



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月26日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9143 URL <https://www.sg-hldgs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理担当 (氏名) 高橋 聡 (TEL) 075 (693) 8850
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第1四半期 | 334,527 | 5.0 | 19,504 | 4.1 | 19,481 | 4.2 | 12,401 | 4.8 |
| 2024年3月期第1四半期 | 318,511 | △17.7 | 18,728 | △43.7 | 18,695 | △47.7 | 11,832 | △49.5 |

(注) 1. 包括利益2025年3月期第1四半期16,298百万円 (△11.5%) 2024年3月期第1四半期18,406百万円 (△56.0%)

2. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第1四半期 | 19.83 | — |
| 2024年3月期第1四半期 | 18.80 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期第1四半期 | 905,937 | 557,181 | 61.1 |
| 2024年3月期 | 897,049 | 590,261 | 64.4 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 553,654百万円 2024年3月期 577,510百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 26.00 | — | 25.00 | 51.00 |
| 2025年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2025年3月期 (予想) | — | 26.00 | — | 26.00 | 52.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-----------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 673,000 | 4.6 | 39,500 | 2.2 | 40,000 | 1.9 | 26,000 | 2.9 | 41.57 |
| 通期 | 1,380,000 | 4.8 | 96,000 | 7.6 | 97,000 | 6.8 | 64,500 | 10.7 | 103.12 |

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年3月期1Q | 640,394,400株 | 2024年3月期 | 640,394,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期1Q | 14,926,839株 | 2024年3月期 | 14,926,839株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2025年3月期1Q | 625,467,561株 | 2024年3月期1Q | 629,548,228株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・当社は、2024年7月26日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) | 9 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 9 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 10 |
| (企業結合等関係) | 11 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期との比較・分析にあたっては、当該見直し反映後の金額によっております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部では弱さも見られるものの、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、資源価格の上昇や為替相場での円安の継続のほか、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学リスクの拡大などを背景とした日本経済への影響には十分注視する必要があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、賃上げの定着及び、政府の総合経済対策の効果発現などが個人消費を下支えすることによる荷動きの回復が期待されております。しかし、インフレの進行により、実質賃金のマイナス基調に伴う実質消費の弱さが継続しております。これを背景に、宅配便においては需要の弱含みが継続しており、一部では競争環境の激化も見られます。また、2024年4月から適用された自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制（以下「2024年問題」という）への対応、継続的な物価・人件費等のコスト上昇など、不安定な事業環境が継続しております。国際物流市場では、紅海・スエズ運河通航回避による海上輸送から航空輸送へのシフト等の地政学リスクにより海上・航空貨物の需要及び運賃の動向については不確実性が高まっております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の最終年度として、引き続き、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)を中心に、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)など、提案営業を積極的に行ってまいりました。また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループのGHG排出量を削減することにとどまらず、お客さまのサプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献する物流サービスの提供も進めております。当連結会計年度では、持続的な成長に向けて、特に①成長領域への進出や新規事業拡大など成長基盤の構築、②パートナー企業への委託単価の引き上げなどの社内外リソースの維持・確保、③省人化・自動化投資や適正運賃収受の取組みの継続など事業を持続的に支えるコスト構造の再構築、の3点を強化ポイントとして各種施策に取り組んでおります。こうした成長戦略の一環として、2024年7月に低温物流に強みを持つ株式会社C&Fロジホールディングス(以下、「C&F社」という)株式の過半数を、株式公開買付けを通じて取得いたしました。C&F社が当社グループの傘下に入ることにより、当社グループが持つラストワンマイルの機能と、C&F社が持つサプライチェーンの上流から中流の低温物流機能を組み合わせ、国内屈指のコールドチェーンを創出することが可能となります。このように両社の強みを掛け合わせてシナジーを創出し、総合物流ソリューションの高度化を図ってまいります。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、インフレの進行による実質賃金の低下や、一部で競争環境が激しくなっていること等の影響を受け、宅配便の取扱個数は減少いたしました。一方で、2024年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みにより、平均単価は上昇いたしました。ロジスティクス事業におきましては、紅海・スエズ運河の通航回避による海上輸送の混乱や航空輸送へのシフト等を要因に、海上・航空運賃は上昇いたしました。また、航空貨物の取扱量は、上記の地政学リスクによる影響や新規顧客の獲得等により前年同四半期比で増加いたしました。海上貨物の取扱量は減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益3,345億27百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益195億4百万円(同4.1%増)、経常利益194億81百万円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益124億1百万円(同4.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

| 商品の名称 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) | 増減 | 増減率 (%) |
|-------------|---|---|-----|------------|
| 取扱個数 (百万個) | 341 | 329 | △11 | △3.4 |
| 飛脚宅配便 (百万個) | 329 | 318 | △11 | △3.4 |
| その他 (百万個) | 11 | 11 | △0 | △3.2 |

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、インフレの進行による実質賃金の低下や、一部で競争環境が激しくなっていること等の影響を受け、BtoB・BtoCともに取扱個数が減少いたしました。平均単価は、2024年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃收受の取組みを継続したことにより上昇いたしました。「TMS」については、「GOAL」による提案営業の活動等により、前年同四半期を上回って推移いたしました。また、各種デジタルイノベーションの推進によるお客さまの利便性や、生産性の向上への取組みも継続して行っておりまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は2,517億83百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は179億87百万円（同4.8%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、紅海・スエズ運河の通航回避による海上輸送の混乱や航空輸送へのシフト等を要因に、海上・航空運賃は上昇いたしました。また、航空貨物の取扱量は上記の地政学リスクによる影響や新規顧客の獲得等により前年同四半期比で増加いたしました。海上貨物の取扱量は減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は686億8百万円（前年同四半期比33.9%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期は営業損失12億43百万円）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、計画どおり進捗しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は17億85百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は11億99百万円（同3.0%増）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、大型トラック等の新車販売が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は123億49百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は3億78百万円（同67.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,021億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億8百万円増加いたしました。主な要因は、前払金の増加等によりその他流動資産が61億85百万円増加した一方で、受取手形、営業未収金及び契約資産が5億85百万円、現金及び預金が5億15百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は5,037億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億80百万円増加いたしました。主な要因は、車両運搬具が23億69百万円、その他有形固定資産が14億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,059億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億88百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,610億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ427億65百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金357億4百万円、賞与引当金が81億25百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は876億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億97百万円減少いたしました。主な要因は、有利子負債が12億85百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,487億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ419億68百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,571億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ330億80百万円減少いたしました。主な要因は、子会社であるEXPOLANKA HOLDINGS PLC株式の追加取得に伴う利益剰余金239億49百万円、非支配株主持分94億91百万円及び資本剰余金16百万円の減少に加え、剰余金の配当156億36百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が124億1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.1%となり、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済の見通しにつきましては、政府の総合経済対策の効果発現や、物価と賃金の上昇の好循環により底堅い成長軌道に復すると期待されておりますが、資源価格の上昇、為替相場での円安の継続、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学リスクの拡大等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、物価・人件費等のコスト上昇に伴う価格転嫁の進行に加え、「2024年問題」の対応の本格化等を契機に同業・異業種間の協業の増加など業界構造に変化の兆しが見られます。宅配便に関しましては、短期的には、実質賃金のマイナス基調に伴う実質消費の弱さなどを背景とした需要の弱含みや、一部で見られている競争環境の厳しさの継続が想定されます。中長期的な観点では、内需型産業である宅配便は国内人口減少等の影響が見込まれる一方で、商取引金額に対するeコマース取引金額割合の高まりとともに、宅配便に対する需要も緩やかに増加すると想定しております。国際物流市場では、世界経済の減速に伴う需要縮小の可能性の他、紅海・スエズ運河の通航回避の影響等の地政学リスクの拡大など、不確実性が高まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGH Story 2024」の最終年度として、引き続き重点戦略である、総合物流ソリューション「GOAL」の高度化、競争優位創出につながる経営資源の拡充、ガバナンスの更なる高度化を軸としつつ、インフレの進行や世界経済の停滞といった中期経営計画策定時からの環境変化も踏まえ、持続的成長を実現するために、①成長領域への進出や新規事業拡大など成長基盤の構築、②パートナー企業への委託単価の引き上げなどの社内外リソースの維持・確保、③省人化・自動化投資や適正運賃收受の取組みの継続など事業を持続的に支えるコスト構造の再構築、の3点を重点ポイントとして各種施策に取り組んでまいります。加えて、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループのGHG排出量を削減することにとどまらず、お客さまのサプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献する物流サービスの提供も進めております。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年4月30日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ございません。ただし、セグメント別業績予想につきましては一部変更がございます。詳細は下表をご確認ください。なお、2024年7月のC&F社の株式取得に伴う業績への影響については現在精査中であり、連結業績予想及びセグメント別業績予想には含めておりません。今後公表すべき事実が生じた場合は速やかに公表いたします。

(通期セグメント別業績予想)

| | 前回発表予想 | 今回修正予想 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-----------|-----------|---------|------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 営業収益 合計 | 1,380,000 | 1,380,000 | - | - |
| デリバリー事業 | 1,062,000 | 1,046,000 | △16,000 | △1.5 |
| ロジスティクス事業 | 246,000 | 256,000 | 10,000 | 4.1 |
| 不動産事業 | 12,000 | 18,000 | 6,000 | 50.0 |
| その他 | 60,000 | 60,000 | - | - |
| 営業利益 合計 | 96,000 | 96,000 | - | - |
| デリバリー事業 | 82,000 | 82,000 | - | - |
| ロジスティクス事業 | 3,000 | 3,000 | - | - |
| 不動産事業 | 7,000 | 7,000 | - | - |
| その他 | 3,500 | 3,500 | - | - |
| 調整額 | 500 | 500 | - | - |

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 147,266 | 146,751 |
| 受取手形、営業未収金及び契約資産 | 187,712 | 187,127 |
| 販売用不動産 | 34,573 | 34,470 |
| 商品及び製品 | 663 | 640 |
| 仕掛品 | 318 | 338 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,980 | 1,874 |
| その他 | 27,521 | 33,707 |
| 貸倒引当金 | △2,660 | △2,725 |
| 流動資産合計 | 397,377 | 402,185 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 96,568 | 95,708 |
| 機械及び装置（純額） | 38,083 | 37,495 |
| 車両運搬具（純額） | 52,847 | 55,216 |
| 土地 | 152,371 | 152,888 |
| リース資産（純額） | 8,650 | 8,698 |
| 建設仮勘定 | 13,492 | 13,710 |
| その他（純額） | 25,915 | 27,388 |
| 有形固定資産合計 | 387,927 | 391,107 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8,367 | 8,457 |
| ソフトウェア | 17,236 | 16,926 |
| リース資産 | 9 | 8 |
| その他 | 15,319 | 15,662 |
| 無形固定資産合計 | 40,932 | 41,055 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,515 | 21,471 |
| 繰延税金資産 | 21,582 | 21,799 |
| その他 | 29,332 | 29,909 |
| 貸倒引当金 | △1,619 | △1,591 |
| 投資その他の資産合計 | 70,811 | 71,589 |
| 固定資産合計 | 499,672 | 503,752 |
| 資産合計 | 897,049 | 905,937 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 78,442 | 77,965 |
| 短期借入金 | 14,918 | 50,622 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 30,084 | 28,391 |
| リース債務 | 6,071 | 6,583 |
| 未払法人税等 | 4,717 | 2,997 |
| 預り金 | 31,864 | 28,819 |
| 賞与引当金 | 18,312 | 26,438 |
| 役員賞与引当金 | 7 | — |
| その他 | 33,883 | 39,250 |
| 流動負債合計 | 218,301 | 261,067 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 13,181 | 10,456 |
| リース債務 | 20,543 | 21,983 |
| その他の引当金 | 421 | 414 |
| 退職給付に係る負債 | 36,463 | 36,621 |
| 資産除去債務 | 7,927 | 7,710 |
| その他 | 9,948 | 10,501 |
| 固定負債合計 | 88,486 | 87,688 |
| 負債合計 | 306,787 | 348,756 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,882 | 11,882 |
| 資本剰余金 | 16 | — |
| 利益剰余金 | 568,372 | 541,187 |
| 自己株式 | △21,134 | △21,134 |
| 株主資本合計 | 559,138 | 531,936 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,296 | 7,222 |
| 為替換算調整勘定 | 11,512 | 14,923 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △437 | △428 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,372 | 21,717 |
| 非支配株主持分 | 12,751 | 3,527 |
| 純資産合計 | 590,261 | 557,181 |
| 負債純資産合計 | 897,049 | 905,937 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | 318,511 | 334,527 |
| 営業原価 | 283,516 | 298,288 |
| 営業総利益 | 34,995 | 36,239 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,267 | 16,734 |
| 営業利益 | 18,728 | 19,504 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 290 | 316 |
| 受取配当金 | 73 | 84 |
| 持分法による投資利益 | 13 | 55 |
| その他 | 349 | 323 |
| 営業外収益合計 | 726 | 780 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 407 | 627 |
| 為替差損 | 323 | 154 |
| その他 | 29 | 22 |
| 営業外費用合計 | 760 | 803 |
| 経常利益 | 18,695 | 19,481 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 45 | 56 |
| 特別利益合計 | 45 | 56 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 7 | 34 |
| 固定資産除却損 | 4 | 19 |
| 特別損失合計 | 12 | 53 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,728 | 19,484 |
| 法人税等 | 7,323 | 7,222 |
| 四半期純利益 | 11,404 | 12,262 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △427 | △139 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 11,832 | 12,401 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 11,404 | 12,262 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 87 | △73 |
| 為替換算調整勘定 | 6,912 | 4,131 |
| 退職給付に係る調整額 | 8 | 8 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △6 | △29 |
| その他の包括利益合計 | 7,001 | 4,036 |
| 四半期包括利益 | 18,406 | 16,298 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 17,576 | 15,746 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 830 | 551 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります(前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該見直し反映後のものを記載しております)。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 8,259百万円 | 8,929百万円 |
| のれんの償却額 | 598 | 501 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | デリバリー 事業 | ロジスティ クス事業 | 不動産 事業 | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------|-------------|---------------|-----------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 251,928 | 51,244 | 1,855 | 13,481 | 318,511 | — | 318,511 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 11,928 | 4,320 | 592 | 13,817 | 30,659 | △30,659 | — |
| 計 | 263,857 | 55,565 | 2,448 | 27,299 | 349,170 | △30,659 | 318,511 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | 17,164 | △1,243 | 1,164 | 1,161 | 18,248 | 480 | 18,728 |

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額480百万円には、セグメント間取引消去2,551百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,071百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | デリバリー 事業 | ロジスティ クス事業 | 不動産 事業 | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|--------------------|-------------|---------------|-----------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 251,783 | 68,608 | 1,785 | 12,349 | 334,527 | — | 334,527 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 10,607 | 4,519 | 645 | 12,626 | 28,398 | △28,398 | — |
| 計 | 262,390 | 73,127 | 2,431 | 24,976 | 362,926 | △28,398 | 334,527 |
| セグメント利益 | 17,987 | 36 | 1,199 | 378 | 19,602 | △97 | 19,504 |

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△97百万円には、セグメント間取引消去2,288百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,385百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 EXPOLANKA HOLDINGS PLC (当社の連結子会社)

事業の内容 アジア発欧米着を中心とした国際輸送を展開する総合物流企業

(2) 企業結合日

2024年6月30日 (みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当第1四半期連結会計期間において追加取得した株式の議決権比率は17.25%であり、当該取引により議決権比率の合計は99.69%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 33,458百万円 |
| 取得原価 | | 33,458百万円 |

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金(利益剰余金含む)の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額

| | |
|-------|-----------|
| 資本剰余金 | 16百万円 |
| 利益剰余金 | 23,949百万円 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 18円80銭 | 19円83銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 11,832 | 12,401 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 11,832 | 12,401 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 629,548 | 625,467 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っており、前第1四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式会社C&Fロジホールディングスに対する公開買付けによる子会社化)

当社は、2024年5月31日開催の取締役会において、株式会社C&Fロジホールディングス（以下、「対象者」という）の株券等を金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む）に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」という）によって取得することを決議し、本公開買付けを2024年6月3日から2024年7月12日の期間で実施したことにより、対象者は当社の連結子会社となりました。本公開買付けの概要等は、以下の通りであります。

1. 本公開買付けの目的

低温物流業界における長年の知見や国内屈指の専門知識を有する対象者を当社の完全子会社として当社グループに迎えることは、両社の持つ強み・ナレッジ・アセット等を有機的に結び付け、食品メーカー・卸売・小売等の主要な取引先に国内屈指のコールドチェーンソリューションを提供することが可能になります。更には相互送客や相互に不得手とする領域を補完しあい、新たなサービスを開始する顧客を拡大することにより、低温物流領域の拡大を進めてまいります。

また、メディカル部門や第一次産業の製品の輸出等の新規領域開拓を通して、両社グループで新たなシナジーを創出してまいります。

2. 対象者の概要

| | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社C&Fロジホールディングス |
| (2) 所在地 | 東京都新宿区若松町33番8号 アール・ビル新宿 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長執行役員 綾 宏将 |
| (4) 事業内容 | 貨物運送事業、倉庫事業等を行なう傘下子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに関連する事業 |
| (5) 資本金 | 4,000百万円（2024年3月末） |
| (6) 設立年月日 | 2015年10月1日 |

3. 本公開買付けの概要

| | |
|--------------|--------------------------------|
| (1) 買付予定数 | 21,557,194株 |
| (2) 買付予定数の下限 | 14,372,200株 |
| (3) 買付予定数の上限 | 設定しておりません |
| (4) 買付け等の期間 | 2024年6月3日から2024年7月12日まで（30営業日） |
| (5) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき金 5,740円 |
| (6) 決済開始日 | 2024年7月22日 |

4. 本公開買付けの結果

| | |
|--------------------------|---|
| (1) 公開買付けの成否 | 当社は本公開買付けにおいて、買付予定数の下限を14,372,200株と設定し、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」という）の総数が14,372,200株に満たない場合には応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（18,287,006株）が買付予定数の下限（14,372,200株）以上となりましたので、応募株券等の全部の買付け等を行いました。 |
| (2) 買付け等を行った株券等の数 | 普通株式18,287,006株 |
| (3) 買付け等を行った後における株券等所有割合 | 84.83% |
| (4) 買付け価格総額 | 104,967百万円 |

なお、当社は本公開買付けにより対象者の普通株式の全部を取得できなかったため、今後、対象者の株主を当社のみとするを目的とした一連の手續(スクイーズアウト手續)を実施することを予定しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月26日

S Gホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山田 円 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 渡邊 徳栄 |

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているS Gホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。